

## ベトナム1年間で勝手にダイジェスト

石川 幸

ベトナムは旧正月(テト)の2月5日に新年を迎えました。新年ということで、2018年から2019年の経済や進出に関連する主な出来事を振り返りたいと思います。

■2018年2月：2015年に発効した越韓FTAがスタートし、韓国からの輸入品704種の関税撤廃。経済面では、不動産M&A取引額(17年)が発表され、前年比+60%増の15億USDとなる。一方で、ホーチミン市にあるデパート「パークソン」閉鎖のニュースが流れるなど小売業界では後ろ向きなニュースもあった。

■2018年3月：ベトナム株が11年ぶりに過去最高値更新。高層ビル建設が増加する中で、41人が死亡するというマンション大火災が発生。今まで軽視されていた火災保険や防火設備に注目が集まった。経済連携協定(EPA)に基づき日本が受け入れた看護師候補生の中から、日本の看護師国家試験でベトナム人18人が合格したとの嬉しいニュースがあった。

■2018年4月：先月の大火災を受け、マンションの火災保険加入義務付けの正式発表がある中、西鉄と阪急阪神不動産が分譲住宅事業第5号案件を始動した。その他、配車サービスを提供するウーバーが撤退し、競合であるGrabに事業を引き継いだ。地下鉄が完成時期の見通しが未定のベトナムでは、交通手段に大きな影響を与えた。

■2018年5月：先月ウーバーから事業継承を受けたGrabはサービスを拡大し、フードデリバリーを試験展開開始。これにより、飲食業界のビジネス形態に大きな影響を与える。イオンベトナム6号店が北部ハイフォンに出店、内需の成長を期待する姿勢が見られるニュースとなった。日越は2018年に外交関係樹立45周年を迎え、クアン国家主席が訪日。日本外務省が2017年ビザ発給統計発表によると、ベトナムは22.7万件で過去最高となった。

■2018年6月：日本政府は下水道更生に26億円の無償資金協力を発表。職業教育・訓練強化分野でも156億円の円借款を発表。また、サイバーセキュリティ法が可決し、SNSなど一部のサービスへの影響を懸念し、国内で大規模なデモが発生。内需面では、W杯開幕の駆け込み需要でテレビの売上が通常の3倍になった。

■2018年7月：ピンコムSCが国内最高層ビル81階建ての「ランドマーク81」を開業。内需関連では、南部に比べ内需の成長スピードが緩やかだと言われるハノイでH&Mベトナム4号店がオープン。

■2018年8月：カレーハウスCoCo壱番屋とリンガーハットが1号店をオープン。

また、イオンで福島県産梨が販売開始。その他、ユニクロが19年秋頃に初出店するとの内容を発表し、内需の成長に期待が集まるニュースが集中する月となった。

■2018年9月：福岡県産の二十世紀梨が初出荷。食品の安全性に注目が集まり国外からの安全・安心の果物に注目が集まった。ベトナム国内ではチャン・ダイ・クアン国家主席が61歳という若さで他界し、国中が深い悲しみに包まれ、喪に服した。

■2018年10月：チョン書記長が国家主席兼任することが正式決定。ピングループ傘下のピンファストは国内車販売に向け、2車種を正式発表。その他、雪国まいたけが販売開始。ホンダベトナムの二輪車累計生産2,500万台を達成。

■2018年11月：ピンファストが電動バイクを発売開始。ハノイで神奈川フェスティバル開催される。住友商事がピンフック省で第3タンロン工業団地を操業開始。その他、AKB48姉妹グループでホーチミンを拠点に活動する「SGO48」第1期生のお披露目会が開催。

■2018年12月：ピングループ傘下ピンスマートが自社ブランドスマホを発売発表。ヒルトンホテルがヒルトン・ダナンを開業。サッカーAFFスズキカップでベトナムが優勝し、若者を中心に市内が大変な騒ぎとなった。

■2019年1月：TPP11が発効し巨大自由貿易圏が誕生。更なる成長に期待が集まり、ベトナムIPO市場は総額で東南アジア最大規模に。日本との国交では、2018年の海外派遣労働者数が発表され、全体の14万2,860人に対し、日本への派遣は全体の約48.1%を占める6万8,737人となった。

■2019年2月：米朝首脳会談がベトナムで開催され、金正恩氏とトランプ氏が来越。ピングループ会長がベトナム人初の世界長者番付トップ200入り。その他、無印良品の2020年ベトナム初出店が正式発表され、国内の中間富裕層の増加に期待が伺えるニュースとなった。

## ☆総括：

1年間を通して、ベトナム周辺国では米中問題や通貨危機など、不安なニュースが流れていたものの、国内では、経済的な観点から前向きなニュースが多い1年となりました。日越間の国交も政府間での外交が友好的な事に加え、個別企業や自治体レベルでも様々な活動目立つ年でした。

ベトナム進出は簡単に成功するものではありませんが、まだまだ成長する市場であるベトナム進出に興味をお持ちの方は是非一度ご相談下さい。